

連合大阪第 22 回地方委員会決議

私たちは本日、連合大阪第 22 回地方委員会を開き、連合大阪第 24 年度の補強方針を確認した。昨年の第 15 回定期大会で確認した運動方針に引き続き、貫く考え方は、大阪において『働くことを軸とする安心社会』をどう実現するか、である。

そのためには、まず、依然として厳しい雇用、労働環境の改善に向けて全力を挙げることである。特に大阪における非正規労働者率は全国を上回っており、その対策は急務である。加えて、健全な労使関係(=労働組合)は社会にとって不可欠なインフラとも言え、「1000 万連合実現プラン」に基づき、大阪における組織拡大の取り組みを従来にも増して強化していく。

また、東日本大震災から 1 年半余が経過したが、いまなお数多くの被災者が生業や雇用の場を失って生活基盤が揺るがされている現状にある。私たちは全国の連合の仲間と連携し、復興・再生にむけ継続的な支援を行っていく。

一方、向こう一年の間に、大きな国政選挙が二つ実施される。この選挙は、労働者の生活はもとより日本の将来にも関わる極めて重要な闘いであり、私たちは組織一丸となった取り組みを進めなければならない。

私たちが支援をする民主党は 2009 年に政権交代を果たした。それ以降、政府と連合との対話の機会は格段に増え、労働者の視点に立った政策が少なからず実現してきた。

その一方で「社会保障と税の一体改革法案」をめぐり多数の離党者を出すなどしたことにより、国民の信頼は低下し、支持率は今も低迷を続けている。

しかし、私たちは、目先のマイナスイメージに捉われるあまりに、不安定雇用を生み出し格差を拡大させたかつての新自由主義的政策へと歴史の歯車を逆戻りさせてはならず、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、改めて連合が支援を決めた民主党の議席を確保する取り組みを進めなければならない。

さらに、この機に乗じて、大阪での地域政党活動から全国展開を目指す「日本維新の会」の伸張を許してはならない。「決定できる政治」と喧伝し、結果、民主主義と労働運動、さらには歴史的な価値観や文化を否定しようとする維新の会に対して、毅然として立ち向かわなければならない。

職場、地域の労働運動を強化し、すべての労働をディーセントワークとし、そして働く仲間を増やしていくこと、さらには連合の政策実現のため政治に対して真摯に立ち向かい、社会制度の変革を通じて持続可能な社会を実現させること、連合大阪はこれらの取り組みに全力を傾注する。

以上、決議する。

2012 年 10 月 26 日

連合大阪第 22 回地方委員会